

# あおもり漁連

植村正治氏 書

甦れ!! 協同組合運動

No.  
156



出荷規制解除後のマダラのセリ風景(八戸市魚市場)



## CONTENTS

県内系統・関係機関・年頭ごあいさつ	1	水産物放射性物質調査に係る講演会開催	15
全国系統団体・新年ごあいさつ	7	パナマ船籍貨物船によるほたて養殖施設漁業被害	15
「2012国際協同組合年青森県記念集会」開催	11	平成24年の高水温被害状況について	16
平成24年度臨時総会開催	13	県内発生の海難事故状況について	17
平成24年秋の叙勲受章	13	第40回「海をきれいにする運動」入賞作品紹介	17
マダラ出荷規制への対応について	14	水産に関する主な動き（9月～12月）	20

2013. 1

資源・金融・共済の三本柱推進

# 平成二十五年 县内系統・関係機関 年頭ごあいさつ



## 青森県漁業協同組合連合会

代表理事会長 赤石憲二

平成二十五年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて、太平洋側の漁業・漁村に壊滅的な被害を与えた東日本大震災から一年九ヶ月が経過致しました。被災した漁港・漁船・施設等は、国・県・市町村や関係団体のご支援により復旧が進んでおりますが、まだ本格復旧といえる段階ではありません。今後も浜の復興と再生のため全力を挙げ取り組んで参ります。

また、福島第一原発事故の終息が未だ見えない中、昨年六月十九日、そして八月七日と二度に亘り、本県太平洋沖で漁獲されたマダラから、国の基準値を超える放射性物質が検出され、県からは出荷自粛要請が、また、国からは出荷制限指示が出されました。このことにより操業自粛や休漁に追い込まれる事態となり、漁業者の収入は断たれ、本県水産業も多大な損害を被りました。本会ではこの問題に対処するためいち早く「青森県水産物放射能対策協議会」を設置し、マダラを漁獲する漁業操業への対応協議や規制期間中に損失を被った漁業者への漁獲損害賠償を早期に支払うよう東京電力に求め

る等、行動を開始致しました。出荷規制は十月三十一日付けで解除となりましたが、漁業者はまた放射性物質が基準値を超えるかもしれないという不安の中で操業をしていることから、マダラの出荷規制の在り方について、国・県に対し再検討するよう要請するとともに、今後想定される風評被害にも対処しながら浜の正常化に努めて参る所存であります。

本県の漁業につきましては、高水温によるホタテのへい死、スルメイカ・ヒラメ・サケ等本県主要魚種の漁獲不振、さらには魚価の低迷や燃油高騰により漁業経営が極めて厳しい状況にあることから、これまで以上に資源管理体制の確立と漁業経営安定のため「漁業資源の確立」と「漁業金融の円滑化」そして「漁業共済加入促進」の三本柱による循環型漁業を強力に推進していくかなければならないと考えております。また、漁業を取り巻く情勢もTPP問題等、重要な問題が未だ残されたままとなっておりますことから、今後ともJFグループが総力を結集して取り組まなければならないと、身の引き締まる思いであります。

青森県は約八百キロの海岸線を持ち、三方を海に囲まれ、内にむつ湾を抱えた水産資源が豊富な県であります。その恵まれた資源と環境を活かし、後継者を育て、浜の仲間と行動を共にし、本県漁業・水産業の安定と発展に寄与して参る覚悟でありますので、関係各位におかれましては、特段のご理解ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

終わりに、この一年の皆様のご健勝と海上安全を祈念申し上げ、そして救命胴衣着用推進へのご協力をお願い申し上げ、年頭の挨拶と致します。



## 青森県農林水産部

### 水産局長 宝多森夫

明けましておめでとうございます。

本県水産業の振興と発展に御尽力いただきております皆様に謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

昨年は東日本大震災からの創造的復興を目指して、関係者の皆様が一丸となって取り組んだ一年であります。その成果として、十一月までには被災した県内十八漁港及び水産関連施設の復旧がほぼ完了し、漁場に沈んだがれきの撤去もほぼ終了しました。また漁船の復旧・復興も着実に進んでいます。さらに、世界最高水準の衛生管理レベルである対EU輸出基準に対応した荷さばき施設が八戸漁港に完成しました。これにより、国内だけでなく世界に向けた県産水産物の競争力の向上が期待されるところであります。

一方、福島第一原子力発電所の事故により、県産農林水産物の安全・安心について県民はじめとして、消費者の関心が高まっています。特に、本県太平洋沖産のマダラについては、食品衛生法上の基準値を超える濃度の放射性セシウムが検出され、昨年八月二十七日に原子力災

害対策本部長から出荷制限の指示が出されました。そのため県では、一刻も早い制限解除を目指し、関係漁業者等と協力しながらモニタリング調査を行い、昨年十月三十一日付けで出荷制限指示が解除されました。県といたしましては、今後も本県水産物のモニタリング調査を継続し、その結果を迅速に公表することにより、本県海域が放射性物質に汚染されていない、とてもきれいな海であり、県産水産物は安全・安心であるということを消費者に強くアピールしています。

さて、明るい話題としては、昨年十一月に、三厩漁業協同組合が行っているアブラツノザメの資源管理が、マリン・エコラベル・ジャパンの認証を受けました。全国で十八例目、本県では十三漁業協同組合のシジミに次ぐ二例目となります。三厩漁業協同組合で行っている、混獲の少ない延縄を使った漁業や小型魚の再放流、休漁期間の設定などが評価されたもので、まさに漁業者の方々の努力の賜物であり、心よりお祝いの言葉をお贈りします。

県ではこれまで、皆様の御理解と御協力のもとに「攻めの農林水産業」を積極的に展開し、つくり育てる漁業や資源管理型漁業を推進するとともに、東北新幹線全線開業効果を活かした販売促進活動や、農・商工・観光等の他産業とも連係した六次産業化による「食産業づくり」の強化を図って参りました。今後も水産業に携わる皆様と一丸となつて本県の水産業を盛り上げ、更なる発展を目指す所存です。

末尾になりましたが、皆様のますますの御健勝と御繁栄、そして操業の安全を心からお祈りいたしまして、新年の御挨拶といたします。



## 青森県信用漁業協同組合連合会

代表理事長 西崎義三

青森県の漁業者の皆様並びに漁協系統の皆様

に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

はじめに、東日本大震災から一年九ヶ月が経

過し、復興に向けて、ご尽力されている方々に敬意の念を表します。

まだまだ、道は長く険しいものと感じますが、一つ一つ前へ進んで行けるよう、我々JFグループも様々な形でお役にたてるよう努力いたします。

昨年は、世界主要国の代表者（大統領や国家主席）が選出された年であり、日本に於いても師走の衆議院選挙が十六日に行われ、日本の将来を方向付ける年となりました。

また、四年に一度のスポーツの祭典オリンピックもイギリスで開催され、様々なドラマに感動いたしました。

一方、近隣国とのトラブルも勃発し、アジアにおける日本の立場が徐々に後退してきている感が否めない状況にあります。

世界経済に目を向けてみると、一昨年からの欧州危機も現在のところは沈静化していますが、まだまだ、予断を許さない状況下であり、連動して為替レートも円高傾向が続いていることに懸念を感じております。

また、昨年は当連合会役員がJFマリンバン

不安による原油高等、経済環境としてはとても厳しい状況にあります。

次に昨年の本県漁業につきまして、むつ湾地区では、二年前の高水温によるホタテ大量死からの回復が期待されました。豪雪の影響により、三月以降は低水温が続き、一転して八月からは、またしても高水温に悩まされ、養殖ホタテの生産に多大な被害が発生しました。

なお、平成二十四年度上期のホタテの水揚金額（県漁連取扱分）は前年比、一九・一二パーセント増加となりましたが、依然厳しい状況が続いています。

また、鮮魚類では平成二十四年度上期におき

まして、総じて数量・金額とも減少となり、特に主力魚種でありますスルメイカの水揚金額（県漁連取扱分）は前年比一四・一四パーセント減少の一、一二二百万円となりました。

本県漁業は不漁と魚価安の影響を受けたことにより、各種漁業団体からは当連合会に融資対応等の要請・要望が上っております。当連合会といたしましても万全をつくして対応する所存でございます。

また、貯金業務につきましては青森県漁協系

ク基本方針を基に、今後の信用事業店舗の方について協議・検討することを目的に県内会員漁協を巡回させていただきました。

漁協役員の方々と貴重な話し合いを持つことができ、各地区的漁業状況を肌で感じることができました。

漁業環境はますます厳しくなるものと予測されますが、当連合会としても、この度の役員漁協巡回は今後の漁業及び漁協の発展に役立てることができるものと実感いたしております。

なお、この度の漁協巡回での協議事項等につきましては適宜、関係団体へフィードバックし、改善に向けて連携して漁業者の方々のお役にたてるよう努力して参ります。

さて、当連合会の経営状況でございますが、平成二十四年九月末で貯金残高五三、三一三百万円、貸出金残高一三、七八五百万円、自己資本比率は一四・七一パーセントとなりました。昨年と比較して厳しい伸び率ではありますが、

計画比では概ね順調に推移いたしております。これも一重に皆様方のご支援の賜物と感謝いたしております。

また、貯金業務につきましては青森県漁協系

成を目指として、JFマリンバンク懸賞付定期貯金を柱に貯蓄推進を行うと共に年金受取口座獲得・公共料金等の口座振替獲得件数拡充推進に努めて参ります。

貸出業務につきましては制度資金をはじめ各種ローンの推進をしているところであります。が、今年度は無保証人型融資をメインに融資の拡充を図ります。



新年あけましておめでとうございます。

平成二十五年の輝かしい新年を会員の皆様とお迎えすることができましたことを大変うれしく思います。

日ごろ当協会の業務につきまして、県、市町村、関係機関より格別の御指導、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、最近の漁業を取り巻く情勢は、漁場環境の悪化、沿岸水域の資源量の減少等により年々厳しさを増しており、併せて一昨年の東日本大震災被害並びに地球的温暖化の影響を実感する近年の高水温による被害等、本県中小漁業者の漁業経営は、これまでにない深刻な状況となっています。

このような時こそ、漁協並びに漁業者の皆様

なお、県内漁業の自然災害による不漁等に対する対応につきましてもJFマリンバンクとしての相談機能をより一層充実させ、関係団体等と連携強化を図り融資推進と管理体制の強化に取り組んで参ります。  
漁業者の皆様には貯金・貸出等につきまして、当連合会の各店舗を通じてお気軽にご相談・ご利用くださいますよう宜しくお願いします。

## 青森県漁業信用基金協会

理事長 植 村 正 治

そして私ども「系統団体」が一丸となり、その役割を發揮することが必要と考え、当協会といたしましても、罹災漁業者の復旧・復興並びに再生産体制の早期確立を図るため、国の「震災関連緊急保証対策事業」を積極的に活用するとともに、高水温影響対策においても、平成二十二年に本会独自に創設した「漁業高水温被害対策生活資金」を引き続き推進する所存であります。

また、既存の「沿岸漁業推進関連資金」や「極度貸付根保証資金」等の漁業者支援型資金と併せ、一昨年三月末で終了した「漁業緊急保証対策事業」の後継事業としての「無保証人・担保限定期事業」に強力に取り組み、更に、本年一月からは、中小漁業者（沿岸漁業者）の生活環

結びになりますが、今年はへび年でございます、漁業者の皆様には富貴榮達の年となりますよう、ご健勝とご多幸を祈念いたしまして、平成二十五年も相変わらぬ、ご支援・ご愛顧賜りますよう重ねてお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。

境の改善並びに生活基盤の安定を以って、後継者対策等の向上を図ることを目的に「事業関連住宅資金」の保証取扱いを始めることと致しました。即ち、漁業金融への浜のニーズに的確かつ持続的に応えるとともに、融資を受けた後の安定した漁業経営を確保するため、「水産資源の確立」、「漁業金融の円滑化」、「漁業共済加入推進」の三本柱を効率よく循環させるため、青森県の漁協・組合員の継続の基礎となる「循環型漁業の構築」の実現に引き続き努めて参りますので、皆様の更なる御理解のもと御協力、御支援を賜りますようお願いいたします。

終りに、皆様のますますの御繁栄と御健勝並びに海上安全をお祈り申し上げ、新年の御挨拶といたします。



### 青森県漁船保険組合

組合長理事 福 島 哲 男

新年明けましておめでとうございます。

平成二十五年の新春を迎え、組合員、水産関係団体、漁業協同組合の役職員の皆様に心から新春のお慶びを申し上げます。

平成二十四年を振り返って見ますと、漁業界は水揚げの減少、魚価安、後継者不足に加え福島原発事故の影響による放射性セシウム検出でのマダラの出荷自粛規制、また今夏の異常気象ともいえる海水温の上昇によるホタテ大量死等非常に厳しい一年がありました。

さて、漁船保険は、平成二十三年三月十一日に発生した東日本大震災の保険金の早期支払いに取り組み（平成二十四年十一月三十日現在）、普通保険において四百四十三件、支払保険金で百十八件七千三百七十万円、漁船船主責任保険で二十八億七千三百七十万円、漁船積荷保険で十一件、三千五百七十万円の支払を行いました。保険金の支払を殆ど完了出来ました事は、青森県をはじめ関係団体の皆様、漁協の役職員の皆様のご協力によるものと深く

感謝申し上げるところであります。  
保険加入においては、東日本大震災の復興事業の漁船等復旧支援対策事業による新規加入が進む中、継続加入船は高船齢・高機齢化が進み、今後も経年損耗に起因する事故の発生により保険金の支払も増加するものと思われます。

このような厳しい状況の中、昨年「漁船保険制度創設七十五周年」を迎えた。漁業界を取り巻く環境はTPP問題等をはじめ依然として厳しいものがありますが、漁船保険組合は今後とも漁船保険の使命である「漁家経営の安定に資する」の目的を達成するため、保険金の早期支払、未加入漁船の加入促進、事故防止事業の充実等事業の推進を図つてまいります。

終りに、皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。



### 青森県漁業共済組合

組合長理事 角 本 雄 之

的とする重要施策として、平成二十三年度から「漁業収入安定対策事業」が実施され、二〇一四年二月に改定された水産基本計画にも「ぎよさい」と「漁業収入安定対策事業」が水産政策の重要な柱の一つとして位置づけられました。

私たちも漁業共済団体は、平成二十三年度から普及推進運動「ぎよさいでぶらす！安心経営」を開催し、漁業者の皆様が安心して永続的に漁業を継続していくよう、「ぎよさい」と「積立ぶらす」の普遍的な加入と定着を目指して、系統各団体や行政と連携し組織を挙げた普及推進活動に取り組んでおりますが、平成二十三年度は本組合設立以来最高となる共済金額百七十六億九千万円、「積立ぶらす」の漁業者申込積立額五億四千万円の実績を確保し、「積

青森県の漁村の皆様、明けましておめでとうございます。

新春にあたり、皆様の本年のご多幸を心よりご祈念申し上げます。

さて、世界及び国内経済の停滞が長引く中で、わが国の漁業・養殖業は、魚価の低迷、燃料、飼料の高止まりなど、大変厳しい状況に直面しています。また、東日本大震災から早や一年九ヶ月が経過し、再建への取組が進められているものの、本格的な復興再生にはまだ多くの課題を抱えている状況にあります。

このような状況のもと、漁業経営の安定を目

### 漁業経営の安定に

「ぎよさい」と「積立ぶらす」

青森県の漁村の皆様、明けましておめでとうございます。

新春にあたり、皆様の本年のご多幸を心よりご祈念申し上げます。

立ぶらす」の契約件数においては全国第二位の実績を上げることが出来ました。こうした成果を上げることができましたのも、漁業に携わる皆様のご理解と関係各位のご支援ご協力の賜物であり、心より御礼申し上げます。

一人でも多くの漁業者の方々に「ぎよさ



## 農林中央金庫青森支店

支店長 松浦 康史

県下漁協組合員の皆様ならびに漁協系統団体の役職員の皆様に謹んで年頭のご挨拶を申しあげます。

また、漁協系統事業全般にわたる皆様の日々のご努力に対しまして深く敬意を表しますとともに、私ども農林中央金庫の業務につきまして、平素より特段のご理解とご協力を賜り心から御礼申しあげます。

さて、漁業情勢につきましては、ご高承のとおり漁獲不振や魚価低迷といった窮境からの脱却を見通すことができない状況が続いており、漁業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。特に、本県におきましては、昨年八月に放射性セシウムの検出により本県太平洋海域のマダラの出荷制限となる事態が発生いたしました。加えて、平成二十二年の陸奥湾ホタテの大量への死被害からの復興に関しては、行政と連携した系統の皆様のご努力により着実な歩みを進めるなか、西湾において再び高い死率が高

い」と「積立ぶらす」を利用していただき、平成二十四年度の目標として設定した共済金額百八十億円、漁業者積立金額六億円に、実績を少しでも近づけられるよう、引き続き、浜回りや説明会の開催などの普及推進活動の充実強化に取り組んで参ります。

本年も「ぎよさい」と「積立ぶらす」が災害対策はもとより、漁業再生産の確保と漁業経営安定の大きな支えとなり、漁協を核とする将来の漁村づくりにも一層の貢献ができるよう努力して参りますので、皆様の変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

まるなど、漁業者の所得減少のみならず漁業経営意欲の減退が憂慮されます。

わが国経済に目を転じますと、東日本大震災からの復興に向けた公共投資は高い水準で推移しておりますが、世界経済の減速の影響などから、国内景気は弱い動きとなっております。今後につきましても、世界景気の更なる下振れや金融市場の変動等がわが国の景気を下押しする懸念があり、予断を許さない状況となつております。さらに、TPPへの参加問題につきましては、昨年十二月六日に開催された二〇一二国際協同組合年青森県記念集会において参加交渉に反対する特別決議を採択しましたとおり、わが国の漁業・水産業のみならず関連産業や漁村地域社会へも多大な影響を及ぼすことが予想され、今後の動向に注視が必要な状況となつております。

JFグループにおきましては、このような厳しい情勢を乗り越えるべくJFグループの新運

動方針である「JFグループ組織・経営・事業戦略（二〇一〇～二〇一四年度）」に基づく諸施策に取組んでおります。漁協系統信用事業におきましては、漁業金融機能を専門とする貸出・相談機能を發揮し、水産業や地域社会の発展への貢献を通じて浜の暮らしを守ることがJFマリンバンクの果たすべき使命と捉え、経営健全性の一層の強化や効率的な事業運営体制の構築に向けた取組、漁協金融機能の強化や家計メイン口座化促進といった利用者に対するより良い金融サービスの提供を目指した取組を進めております。当県におきましては、青森県信漁連を中心とした信用事業の安定的な運営体制が構築されておりますが、私ども農林中央金庫といしましても、引き続き、JFマリンバンクの利用者の負託に応え、「浜の暮らしを守る信頼の金融」の実現のために微力ながらお手伝いさせていただく所存でありますので、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

最後になりましたが、本年の豊漁と、県下漁協組合員の皆様ならびに漁協系統団体役職員の皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

# 平成二十五年全国系統団体新年ごあいせつ



## 全国漁業協同組合連合会

代表理事長 服 郁 弘

新年あけましておめでとうございます。

年頭にあたり、全国の皆様に謹んで新年のご挨拶を申しあげます。

振りかえれば、国連が定めた「国際協同組合年」であった昨年は、日本の協同組合が連携し、協同組合の発展の促進や社会的認知度の向上を目的とし、各地でさまざまな取り組みが進められました。JFグループにおいても、各県域で他の協同組合と協調した運動により、JFの価値や役割を見つめ直し、その存在意義を社会に大いにアピールできたのではないかと思ひます。

こうした取り組みによりJFや漁業の理解・認知が社会に浸透する一方で、九州北部豪雨により、福島第一原発事故による風評被害など漁業

者には多くの逆風が吹きました。

さらに、年末には再びTPPについて、積極的な取り組み推進が明言されるなど、我々にとって看過できない主張も再び声高にされ始めております。

東日本大震災で被災した地域では、関係者の努力の結果、着実に復興の取り組みが進められておりますが、漁業の真の復活に必要なインフラ整備は未だ十分とは言えない状況にあります。このような状況下、復興への尊い努力を重ねている仲間の歩みが続けられるよう、漁業やJFの価値・役割・機能について国民に十分ご理解をいただき、浜に本当の笑顔が戻るよう、強力な支援を求めて参る所存であります。

また、二〇一三年度水産予算は、前年度を上回る大型の概算要求となりました。足腰の強い

水産業の構築を実現し、更なる社会への貢献をはたしていくことこそ、JFグループの責務であり、与えられた役割であろうと考えます。

JF全漁連と致しましても、グループの責務を全うするために、まず役職員一丸となつて経営再建計画を早期に達成し、組合員・会員の皆様をはじめ社会からも信頼される組織・事業を実現することを最優先で取り組んで参ります。会員の皆様方におかれましては、引き続きご理解とご協力をお願い申しあげます。

最後に、この一年が皆様方にとりまして良い年でありますよう、また海上安全と一層のご繁栄・ご健勝をお祈り申しあげ、新年のご挨拶と致します。

## 経営の健全性確保に向けて



**全国共済水産業協同組合連合会**

**代表理事会長 鎌田光夫**

新しい年を迎えて、あらためまして、一昨年の

三月十一日に発生いたしました東日本大震災により亡くなられた漁業者をはじめ多くの方々へのご冥福と被災され不自由な生活を余儀なくされている皆様に心からお見舞いを申し上げます。

こうした中、JF共済の加入実績は、生活総合共済「くらし」においては、前年度に比べ若干伸び悩みが見られるものの、生命共済「チョコー」においては、一時払養老共済「お宝」効果も相まって好調に推移しております。しかしながら、「お宝」を除いた「チョコー」の加入実績は、いまだ十分とは言えない水準にあることから、年度末に向けた強力な推進活動により、最重要課題であります目標達成に最大限の努力を図つてまいりたい、と考えております。

どうか引き続き皆様のご支援、ご協力を賜りますよう、切にお願いを申し上げる次第でございます。最後になりましたが、わが国漁業の明るい未来とJFグループがますます発展することを祈念いたしますとともに、皆様方のますますのご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げます。

さて、ご案内のとおり、JF共済を取り巻く環境は、東日本大震災で被災された漁業、漁村における復興・再生への立ち遅れ、福島第一原発放射能漏れ事故による風評被害、さらには、国を二分するような論議となっておりますTPPへの交渉参加問題など、先行き不透明で相変わらず厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、平成二十四年度はJF共済三ヶ年計画の中間年度として、引き続き、組合員の生活の安定を目指し、被災地にお

けるJFの機能回復を支援するとともに、三ヶ年計画に掲げた諸施策を着実に実践していくことで、主要課題である共済事業量の必達に向か全力で取り組んでいるところであります。

多くの経営課題がありますが、本年も、事業量目標の必達、さらには、東日本大震災への対応はもちろんですが、マネジメント改革の推進や、引き続き増資、計画の実行、漁業者ねんきんの改善措置の検討につきましても、お力添えをいただきながら、順次、強力にすすめてまいる所存であります。

また、新ソルベンシー・マージン基準に対応し、経営の健全性を強化するため、平成二十四年度を初年度とする三ヶ年の増資計画をすすめているところでありますが、非常に厳しい事業環境の中、昨年の十月末時点で、すでに出資引

# 謹賀新年



## 青森県漁業協同組合連合会

代表理事長

赤石憲二

副会長理事

角田順一  
小出政明

専務理事

三津谷廣明  
濱端廣文

理 事

木浪昭文  
三國優

佐々木信昭

工藤伍郎

山口隆治

監 事  
代 表 監 事

岡沼明見

ほか職員一同

## 青森県信用漁業協同組合連合会

代表理事長

西崎義三  
ほか役職員一同

## 青森県漁業信用基金協会

理 事 長

植村正治  
ほか役職員一同

## 青森県漁船保険組合

組合長理事

福島哲男  
ほか役職員一同

## 青森県JF共済推進本部

本 部 長

三國優  
ほか役職員一同

## 青森県漁業共済組合

組合長理事

角本雄之  
ほか役職員一同

## (一社)青森県漁港漁場協会

代表理事

越善靖夫  
ほか役職員一同



# 謹賀新年



(社) 青森県漁協経営安定対策協会 会長 赤石憲二 ほか役員一同	青森県水産業改良普及会 会長 澤田繁悦 ほか役員一同	青森県東部海域漁業協議会 会長 西山里一 ほか役員一同
(社) 青森県ほたて漁業振興基金 理事長 植村正治 ほか役員一同	青森県さけます増殖流通振興協会 本部長 赤石憲二 ほか役員一同	むつ湾漁業青色申告会連合会 会長 山口隆治 ほか役員一同
青森県小型いか釣漁業協議会 会長 三國優 ほか役員一同	青森県漁協専務参事会 会長 成田直人 ほか役員一同	青森県漁業環境保全振興協会 会長理事 赤石憲二 ほか役員一同
青森県漁船海難防止・水難救済会 会長 赤石憲二 ほか役員一同	青森県ほたて流通振興協会 会長理事 赤石憲二 ほか役員一同	むつ湾漁業振興会 会長理事 植村正治 ほか役員一同
青森県新漁業協同組合運動協議会 会長 赤石憲二 ほか役員一同	(社) 青森県水産振興会 会長 宮下順一郎 ほか役員一同	青森県漁協女性組織協議会 会長 熊谷ヒサ子 ほか役員一同
青森県定置漁業協会 会長 西崎義三 ほか役員一同		

# 「2012国際協同組合年 青森県記念集会」



「2012国際協同組合年青森県記念集会」が12月6日、協同組合組織4団体の関係者約430名参加し、青森県水産ビルで開催された。

冒頭、県漁連赤石会長が開会を宣した後、主催者を代表し県農協中央会岡山会長が次のように挨拶述べた。

「主催者であります県生協連ならびに県漁連、県森連、県農協中央会の四組織は、国連が定めた国際協同組合年にあたり、協同組合の価値や協同組合が現在地域社会で果たしている役割等について、幅広く県民に認知されるための行動に取り組むため、本年

8月「青森県実行委員会」を設置し、お互いに連携することを確認したところであります。

具体的な活動としましては、9月17日に2012国際協同組合年にかかる「県知事要請」を実施、さらに11月10、11日の両日、青森産業会館において、協同組合の活動や役割を紹介するPR活動を実施、そして本日の記念集会を開催したところであります。本集会は国際協同組合年青森県実行委員会としての総括的な意味合いで、内橋先生に基調講演をお願いしております。

また、先の県知事要請では、県に対し①協同組合の育成・発展のための事業の展開、②協同組合が実施する協同組合の育成・発展のための事業への支援、③協同組合の役割を広く県民に周知するとした3点を要請し、三村知事から「要請の3点について力を合わせていきたい」とのコメントを頂戴しております。

また、今後の検討課題として、県内の協同組合が連携して地域社会・地域経済活動を展開するための事業として、例えば「協同組合学校」を設置するなど、参加・連帯・共生の協同組合精神を学ぶ機会を設けることが必要といえます。

そのためには、今まで以上に、県をはじめ関係機関、協同組合組織が互いに連携を深めていくことが必要であり、本日の集会が、協同組合の使命を果たしていくための一助となりうるようお願い申しあげます。

本日の集会は、この後、基調講演と情勢報告に引き続き、集会アピール、そして、先に開催した実行委員会会長会議の決定による「TPP交渉参加阻止に向けた特別決議」の提案も予定しておりますので、ご出席の皆様におかれましては、満場の拍手で採択、決定下さるようお願いするところであります。

最後になりますが、今後ますます協同組合組織が発展するため、本日ご出席の皆様のさらなるご理解とご協力をお願い申しあげます。」

挨拶する県農協中央会 岡山会長



開会する赤石会長



岡山会長挨拶の後、基調講演では、「協同組合の新たな役割—F E C自給圏の形成をめざして」と題し、2012国際協同組合年全国実行委員会代表 内橋克人氏の講演がなされた。

また、情勢報告では、2012国際協同組合年全国実行委員会事務局のJA全中 平郡和幸氏より「2012国際協同組合年における各国協同組合の取組と今後の課題」について報告された。

集会アピール採択では、県生協連井筒会長より集会アピールが朗読され、満場の拍手で採択された。



講演する内橋代表

# 2012 国際協同組合年 青森県記念集会 アピール



「人と人とのつながり」「たすけあいと協同」を理念とする協同組合は、昨年の大震災やその他の災害においても、その精神をもとに、たすけあいの力を大いに發揮してきました。

2009年12月の総会で、国連は2012年を国際協同組合年とすることを宣言しました。これは、世界経済の行き詰まりを引き起こした市場原理主義の克服が求められている今日、協同組合がもたらす社会経済発展への貢献が世界に認められた証でもあります。特に協同組合が貧困撲滅・雇用の創出・社会的統合に果たす役割が評価されたからです。

協同組合は、共通の願いを持つ人々が出資し、民主的かつ自主的に運営していく運動体であり、かつ事業体です。その役割を十分に發揮するために、多くの理解者、賛同者を得て、それらの人々とともに行動すること、そして常に自己変革していくことが求められています。

日本には、農協、漁協、生協、森林組合など多くの協同組合がありますが、成人の大半が何らかの協同組合に加入しています。この力を活かすために、協同組合のあるべき姿、担うべき使命を明らかにしながら、運動と事業を統一して進めていくことが求められています。

2012年国際協同組合年を契機として、世界や日本が抱える「貧困、金融・経済危機、食糧危機、気候変動等」をはじめとする現代社会の重要課題解決へ向け、協同組合が大きな役割を果たすことがあります期待されています。

私たちは、協同組合の活動について、世界の、国内の、そして県内の企業・団体、個人などに支持を拡げ、協同組合の運動と事業をさらに発展させます。そして、多くの方々の賛同と理解を得ながら「人と人とのつながり」や「たすけあいと協同」の理念が息づく、「心豊かな暮らしやすい青森県づくり」に貢献していきます。

平成24年12月6日

2012国際協同組合年青森県記念集会

さらに、県農協中央会相坂副会長がTPP交渉参加阻止に向けた特別決議を提案し、満場の拍手を以て決議が採択された。

# 平成24年度臨時総会開催

## ○議案「青森県ぎょれん販売(株)の株式取得に関する件」

青森県漁連平成24年度臨時総会が11月26日、青森県水産ビルで開催された。

開催にあたり、赤石会長は「本日、会員の皆様にはご多忙のところ、ご出席頂き誠にありがとうございました。本日の議案につきましては、5月17日開催の組合長会議においてご説明をし、そして質疑を受け承認を頂いたところであります。その後、県ぎょれん販売の取締役会で承認されれば、6月中に総会を開催し会員の皆様の承認を得たいと思っておりましたが、取締役会で否決されたことにより、開催が出来ませんでした。しかし、県漁連から改めて株主に対し、県漁連への譲渡について意思表示をお願いしたところ、株主全員から譲渡しても良いと意思表示がありましたことから、本日の臨時総会で会員の皆様にご承認を頂き、あらためて取締役会で承認願いたいと考えておりますので、何卒本議案を承認賜りますようお願い申し上げます。」と挨拶を述べた。

続いて、佐藤博 小泊漁業協同組合長が議長に選出され議事に入った。

議事は、第1号議案「青森県ぎょれん販売(株)の株式取得に関する件」が上程され、採択の結果、出席正会員の議決権の過半数以上の賛成で原案どおり承認決定された。



# 平成24年 秋の叙勲

## 「旭日双光章」

三津谷 廣 明

前青森県漁業共済組合 組合長理事  
平内町漁業協同組合 代表理事組合長

### 功績内容

高校卒業後、昭和36年から現在に至るまで一貫してホタテガイ養殖に従事し、陸奥湾の漁業振興に寄与した。昭和46年平内町漁業協同組合理事、平成16年に代表理事組合長に就任し、ホタテガイ養殖に降りかかる様々な苦難に立ち向かい、漁家所得の安定向上に努めた。また、平成10年青森県漁業共済組合理事、平成16年に組合長理事に就任し、過去のホタテガイの大量への死被害の経験から自然災害に対する脆弱性を補うため、共済加入を積極的に推進し漁業共済加入率の向上による漁家経営の安定に努めた。さらに、平成9年むつ湾漁業振興会会长に就任し、ホタテガイ適正養殖可能数量（T A S C）制度の導入、異常高水温による大量への死への対策など陸奥湾ホタテガイ産業の持続的発展のみならず、本県水産業の発展に取り組んでいる功績は誠に顕著である。

# 平成24年度臨時総会開催

## ○議案「青森県ぎょれん販売(株)の株式取得に関する件」

青森県漁連平成24年度臨時総会が11月26日、青森県水産ビルで開催された。

開催にあたり、赤石会長は「本日、会員の皆様にはご多忙のところ、ご出席頂き誠にありがとうございました。本日の議案につきましては、5月17日開催の組合長会議においてご説明をし、そして質疑を受け承認を頂いたところであります。その後、県ぎょれん販売の取締役会で承認されれば、6月中に総会を開催し会員の皆様の承認を得たいと思っておりましたが、取締役会で否決されたことにより、開催が出来ませんでした。しかし、県漁連から改めて株主に対し、県漁連への譲渡について意思表示をお願いしたところ、株主全員から譲渡しても良いと意思表示がありましたことから、本日の臨時総会で会員の皆様にご承認を頂き、あらためて取締役会で承認願いたいと考えておりますので、何卒本議案を承認賜りますようお願い申し上げます。」と挨拶を述べた。

続いて、佐藤博 小泊漁業協同組合長が議長に選出され議事に入った。

議事は、第1号議案「青森県ぎょれん販売(株)の株式取得に関する件」が上程され、採択の結果、出席正会員の議決権の過半数以上の賛成で原案どおり承認決定された。



# 平成24年 秋の叙勲

## 「旭日双光章」

三津谷 廣 明

前青森県漁業共済組合 組合長理事  
平内町漁業協同組合 代表理事組合長

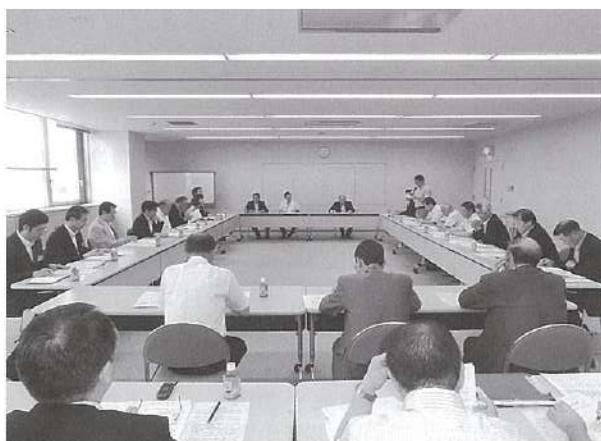
### 功績内容

高校卒業後、昭和36年から現在に至るまで一貫してホタテガイ養殖に従事し、陸奥湾の漁業振興に寄与した。昭和46年平内町漁業協同組合理事、平成16年に代表理事組合長に就任し、ホタテガイ養殖に降りかかる様々な苦難に立ち向かい、漁家所得の安定向上に努めた。また、平成10年青森県漁業共済組合理事、平成16年に組合長理事に就任し、過去のホタテガイの大量への死被害の経験から自然災害に対する脆弱性を補うため、共済加入を積極的に推進し漁業共済加入率の向上による漁家経営の安定に努めた。さらに、平成9年むつ湾漁業振興会会长に就任し、ホタテガイ適正養殖可能数量（T A S C）制度の導入、異常高水温による大量への死への対策など陸奥湾ホタテガイ産業の持続的発展のみならず、本県水産業の発展に取り組んでいる功績は誠に顕著である。

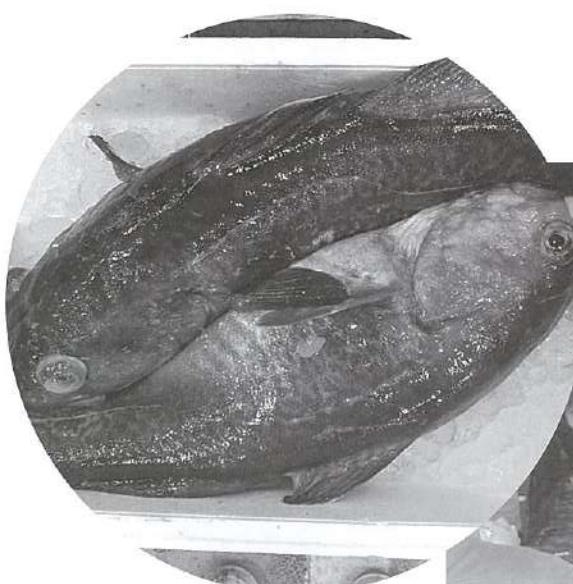
## マダラ出荷規制への対応について

昨年6月19日、そして8月7日と二度に亘り、本県太平洋沖で漁獲されたマダラから、国の基準値を超える放射性物質が検出され、県からは出荷自粛要請が、また、国からは出荷制限指示が出されました。このことにより操業自粛や休漁に追い込まれる事態となり、漁業者の収入は断たれ、本県水産業も多大な損害を被りました。本会ではこの問題に対処するため、いち早く「青森県水産物放射能対策協議会」を設置し、マダラを漁獲する漁業操業への対応協議や規制期間中に損失を被った漁業者への漁獲損害賠償を早期に支払うよう東京電力に求める等、行動を開始致しました。出荷規制は10月31日で解除となりましたが、漁業者はまた放射性物質が基準値を超えるかもしれないという不安の中で操業をしていることから、マダラの出荷規制の在り方について、国・県に対し再検討するよう要請するとともに、今後想定される風評被害にも対処しながら浜の正常化に努めて参ります。

解除後の検査体制については、県は八戸港・泊港に水揚げされたマダラを対象に、週1回以上検査を行うほか、八戸港に於いては八戸市が主体となり販売前検査を水揚げ毎に実施し、基準値を超えたマダラを流通させない為の対策を講じております。



対策協議会



規制解除後のマダラのセリ

## 水産物放射性物質調査に係る講演会 開催

青森県は11月2日、青森市の青森県水産ビルに、水産庁次長 宮原正典氏を招き、青森県水産物の安全性や放射性物質検査に関する知識を深めるための講演会を開催した。

講演会には、県内の漁業者・流通業者・飲食関係者・消費者団体等約200人が参加した。

講師を務めた宮原次長は「市場に流通している魚は問題がない」と安全性を強調した。

また、放射性物質検査の結果、福島県以外の水産物は96.5%が国の基準値（1kg当たり100ベクレル）を下回っており、「がん発症リスクにおいてはタバコを吸う人の2千分の1だ」と、新基準値について厳格なものであるとした。

県内では、マダラから国際基準値を超えるセシウムが2回検出されたが、ほかの魚からは検出されておらず、マダラに限定して特異的に高い値が出る状態である。

こういう魚をどう出荷制限するのか、今後は考えなければならないと見解を示した。

参加者からは、「他国では1,000ベクレルが基準の国もある。日本も見直ししてほしい。マスコミは基準値を超えた時だけ記事にし、漁業者が努力していることは記事にしない」との質問や意見が出たほか、県生活協同組合連合会の小野寺静子理事は「講演を聴いて安心感が強まった。消費者が感情的にならずに判断するため、確実な情報を繰り返し発信してほしい」と述べた。



水産庁 宮原次長



参加関係者

## パナマ船籍貨物船によるほたて養殖施設漁業被害

昨年12月6日、パナマ船籍の大型貨物船「OCEAN PRINC」(オーシャンプリンス)号が、発達した低気圧による暴風・波浪を避けるため、平内町茂浦漁港沖合にアンカーを下ろし停泊。その後、強い西風の影響で貨物船は平内町茂浦支所の漁業権水域内にある双子島から沖合約2000㍍の区画漁業権内まで走錨し、ホタテ養殖施設97ヶ統が被害を受けました。

被害にあった漁業者は、被害施設の撤去と修復作業をおわましたが、冬場の悪天候が続き、作業が難航しました。被害漁業者は平成22年の高水温被害によるホタテの大量死で甚大な漁業被害を受け、本年においても高水温の影響で養殖作業が遅れていることもあります。今回の事故に対するいらだちと怒りは計り知れないものであります。

なお、漁業被害に対する損害賠償については、県漁連が仲介し交渉を進めております。

被害にあった平内町漁協茂浦支所の漁業者の皆さんにお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧を祈念致します。



オーシャンプリンス号



養殖施設被害

## 水産物放射性物質調査に係る講演会 開催

青森県は11月2日、青森市の青森県水産ビルに、水産庁次長 宮原正典氏を招き、青森県水産物の安全性や放射性物質検査に関する知識を深めるための講演会を開催した。

講演会には、県内の漁業者・流通業者・飲食関係者・消費者団体等約200人が参加した。

講師を務めた宮原次長は「市場に流通している魚は問題がない」と安全性を強調した。

また、放射性物質検査の結果、福島県以外の水産物は96.5%が国の基準値（1kg当たり100ベクレル）を下回っており、「がん発症リスクにおいてはタバコを吸う人の2千分の1だ」と、新基準値について厳格なものであるとした。

県内では、マダラから国際基準値を超えるセシウムが2回検出されたが、ほかの魚からは検出されておらず、マダラに限定して特異的に高い値が出る状態である。

こういう魚をどう出荷制限するのか、今後は考えなければならないと見解を示した。

参加者からは、「他国では1,000ベクレルが基準の国もある。日本も見直ししてほしい。マスコミは基準値を超えた時だけ記事にし、漁業者が努力していることは記事にしない」との質問や意見が出たほか、県生活協同組合連合会の小野寺静子理事は「講演を聴いて安心感が強まった。消費者が感情的にならずに判断するため、確実な情報を繰り返し発信してほしい」と述べた。



水産庁 宮原次長



参加関係者

## パナマ船籍貨物船によるほたて養殖施設漁業被害

昨年12月6日、パナマ船籍の大型貨物船「OCEAN PRINC」(オーシャンプリンス)号が、発達した低気圧による暴風・波浪を避けるため、平内町茂浦漁港沖合にアンカーを下ろし停泊。その後、強い西風の影響で貨物船は平内町茂浦支所の漁業権水域内にある双子島から沖合約2000㍍の区画漁業権内まで走錨し、ホタテ養殖施設97ヶ統が被害を受けました。

被害にあった漁業者は、被害施設の撤去と修復作業をおわましたが、冬場の悪天候が続き、作業が難航しました。被害漁業者は平成22年の高水温被害によるホタテの大量死で甚大な漁業被害を受け、本年においても高水温の影響で養殖作業が遅れていることもあります。今回の事故に対するいらだちと怒りは計り知れないものであります。

なお、漁業被害に対する損害賠償については、県漁連が仲介し交渉を進めております。

被害にあった平内町漁協茂浦支所の漁業者の皆さんにお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧を祈念致します。



オーシャンプリンス号



養殖施設被害

## 平成24年の高水温被害状況について

平成22年夏の高水温によるホタテガイの大量へい死から2年、青森県を始めとする関係市町村や県漁連、(財)むつ小川原地域・産業振興財団等の関係団体のご支援により、陸奥湾のほたて漁業は再建に向かって順調に進んでおりましたが、24年夏に再び高水温被害に見舞われました。

今回は、西湾及び青森地区を中心に被害が発生し、多いところでは9割以上のへい死が報告されたところもありました。

また、水温23℃を下回った時期が10月10日過ぎということもあり、高水温の影響が遅くまで続いたため、被害状況の確認作業も遅れました。

この状況下にあって、先ず稚貝の確保が優先されたことから、被害のあった地区的漁業者の多くは、被害が少なかった東湾地区の漁業者から稚貝の融通を受け、春以降の生産に備えました。

また、青森市漁協と後潟漁協では、青森市の支援による青森市ホタテガイ生産力強化研究対策事業を実施し、東湾から地元へと親貝を移設することにより、春の産卵数を増やす計画となっています。

県が昨年12月17日に発表した平成24年度秋季陸奥湾養殖ホタテガイ実態調査の結果によると、全湾平均のへい死率では、稚貝が24.3%（平年値 10.5%、22年 66.6%）、成貝が18.6%（平年値 13.4%、22年 66.7%）という結果で、保有枚数では、稚貝が15億7,813万枚と前年の約9割、平年の約1.3倍となり、成貝は1億3,472万枚と前年の1.2倍、平年の約8割という内容であり、陸奥湾全体で見た場合は、稚貝、親貝共に必要な数量は確保できる見込みであるという内容でした。

しかし、西湾では地域によって産卵が安定しないことが考えられるため、春の採苗時期には、公海の採苗区域拡大事業を継続することも考慮しなければなりません。

また、陸奥湾のほたて産業復活には、未だ十分とは言えないため、更なる努力と支援が望まれています。

終わりに、今まで、陸奥湾のほたて漁業再生にご協力頂いた、県並びに関係市町村、(財)むつ小川原地域・産業振興財団、水産関係団体、また、稚貝の融通にご協力頂きました漁協、漁業者の皆様に改めて御礼申し上げます。

### 親貝移設



稚貝仕分け作業



船への積込

## 県内発生の海難事故 死亡・行方不明者多発！

平成24年度における青森県内所属漁船の海難事故は12件発生しており、この内5件で、7名の方が死亡・行方不明者となっております。

また、12月以降には4件の海難事故が立て続けに発生しており、青森県漁船海難防止・水難救済会（県漁連内事務局）から県内漁協へ安全操業に努めて頂くよう注意喚起を実施しております。死亡・行方不明者の海難事故は、大半は救命胴衣を着用していれば助かったと思われる事故が多数みうけられます。

今後、漁の最漁期に入り無理な操業が多くなります。こうした事を踏まえ、県漁連は、安全操業並びに救命胴衣の常時着用、事故の際の118番の自己救命策に努めて頂くよう強く呼び掛けて参ります。

### 平成24年度 海難事故による死亡・行方不明者

月 日	場 所	漁業種類	死 亡・行 方 不 明 数	事 故 概 要
6. 8	関根浜沖	一本釣り	1名	関根浜沖合で操業中の漁船（2名乗船）から乗組員が転落。乗組員1名を救助したが、船主は死亡。
10. 23	階上沖	刺し網	2名	階上沖合で刺し網操業中の小型船（2名乗船）が転覆。1名は泳いで生還したが、船主は死亡。
10. 30	大間沖	一本釣り	1名	大間沖合でマグロ一本釣り操業中の漁船（1名乗船）から船主が転落。漁船は発見されたが、船主は未だに行方不明。
12. 16	今別沖	一本釣り	2名	今別沖合でイカ釣り操業中の漁船（2名乗船）が転覆。船内で乗組員を発見されたが死亡。
1. 10	川内沖	カゴ漁	1名	川内沖合で航行中の漁船（3名乗船）から乗組員1名が転落。海中で乗組員は発見されたが死亡。

## 第40回「海をきれいにする運動」 入賞作品紹介

この「海をきれいにする運動」は、昭和48年、ホタテガイの養殖が盛んになってきた陸奥湾をいつまでもきれいに守っていくために、青森県漁業協同組合連合会とむつ湾漁業振興会が取組み始めたものです。それ以来、毎年続けられており、本年で40回目になりますが、本年からは青森県水産振興会が引き継ぎ、県内全体の海岸を対象にすることとしたものです。

本年は、県内沿岸域の小・中学校に作品の応募をお願いしたところ、29の小・中学校から703点の応募がありました。

専門審査委員による厳正な審査を行い、12月15日に優秀作品表彰式を県水産ビルにて行いました。



来賓、審査委員、受賞者、主催者

## 水産に関する主な動き（9月～12月）

9月	事 項	場 所
5日(水)	本会理事会	青森市
7日(金)	青森県水産物放射能対策協議会	青森市
10日(月)	マダラ出荷自粛に伴う国並びに全漁連への要請	東京都
12日(水)	(社)青森県漁協経営安定対策協会 臨時総会	青森市
24日(月)	深浦地区漁協合併推進協議会	深浦町
27日(木)	本会業務部担当理事会	青森市
27日(木)	本会理事会	青森市
27日(木)	青森県水産物放射能対策協議会	青森市

10月	事 項	場 所
3日(水)	漁協役職員研修会	青森市
6日(土)	青森市中央卸売市場開設40周年記念式典	青森市
10日(水)	日本海北部海域栽培漁業推進協議会 検討会	東京都
12日(金)	太平洋北海域栽培漁業推進会議 検討会	宮城县
12日(金)	青森県漁協販売担当者会議	青森市
16日(火)	陸奥湾高水温に関する情報会議	青森市
17日(水)	国際協同組合年に係る県知事への要請	青森市
24日(水)	青森県水産物放射能対策協議会	青森市
25日(木)	第63回全国漁港漁場大会	青森市
26日(金)	青森県漁協系統購買担当者研修会	青森市
30日(火)～31日(水)	本会監事会、監査会	青森市

11月	事 項	場 所
2日(金)	水産物放射性物質調査に係る講演会	青森市
8日(木)	深浦地区漁協合併推進協議会	深浦町
14日(水)	本会理事会	青森市
22日(木)	韓国・中国等外国漁船操業対策事業検討委員会	東京都
26日(月)	本会臨時総会	青森市
28日(水)	青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議 監視委員会	青森市
28日(水)	東北地区漁連(漁協)専務参事会	岩手県

12月	事 項	場 所
4日(火)	漁協職員研修会	青森市
6日(木)	「2012国際協同組合年」記念集会	青森市
15日(土)	第40回「海をきれいにする運動」優秀作品表彰式	青森市
18日(火)	本会事業部担当理事会	青森市
18日(火)	本会理事会	青森市